

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	企画振興部新幹線・総合交通対策課
施策名	(4) 新幹線開業に向けた戦略的取組の推進	課(室)長名	早稲田 智仁
事業群名	① アクションプラン等の策定・推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
九州新幹線西九州ルート開業に向けて交流人口の拡大など地域活性化を図るため、県民、関係団体、行政が協力し、新幹線の開業効果を見据えた取組を行います。						i) アクションプランの策定 ii) 新幹線開業対策事業の実施				
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	アクションプランの策定	目標値①		—	策定				策定 (H29)	
		実績値②	—	—	未策定				進捗状況	
		②／①		—	—				—	
										平成29年度は、交通事業者、経済団体、観光団体、行政等で構成する検討チーム会議、庁内会議及び地域別会議等を開催し、アクションプランの内容を検討するとともに、先進地調査を実施し、骨子を整理した。 また、県下各地域に幅広く新幹線効果を波及させるため、地域別において意見交換を行い、取組を推進した。

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業	
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率			
				H29実績							H29目標	H29実績				
				H30計画							H30目標					
1	取組 項目 i	アクションプラン策定 事業	(H29 終了) H28-29	5,440	5,440	16,084	県、市町、 民間企業 等	アクションプランの素案作成に向けて先進地調査 を実施するとともに、検討チーム会議など外部会 議等を開催し、アクションプランの内容の検討を進 めた。	活動 指標	策定会議の開催回数	3	3	100%	策定には至っていないが、アクションプ ランの策定に向けた基礎資料を収集 し、骨子を整理することができた。	○	
				2,377	2,377	16,092					2	2	100%			
		新幹線・総合交通対策課									成果 指標	アクションプランの策 定	策定			未策定
2	取組 項目 ii	新幹線開業対策事業	(H30 新規) H30-34				県、市町、 民間企業 等	新幹線開業に向けて、推進体制の構築や気運醸 成、二次交通対策などの各種事業を実施する。	活動 指標	二次交通基礎調査の 実施				—		
												実施				
		新幹線・総合交通対策課		11,736	11,736	15,992					成果 指標	調査結果を踏まえた 二次交通対策案の決 定	決定			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) アクションプランの策定
平成29年度は、交通事業者、経済団体、観光団体、行政等で構成する検討チーム会議、庁内会議及び地域別会議等を開催し、アクションプランの内容を検討するとともに、先進地調査を実施し、骨子を整理した。 また、県下各地域に幅広く新幹線効果を波及させるため、地域別においてさらに意見交換を深め、取組を推進する。
ii) 新幹線開業対策事業の実施
本事業で実施する二次交通対策基礎調査により、平成31年度以降の実証運行等に向けて需要が見込まれるバス路線の新設・再編、企画きっぷ、レンタカーを活用した観光ルート案等、実現可能性が高いと考えられる県内各地域ごとの二次交通アクセス改善案を作成する必要がある。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 ii	新幹線開業対策事業	H30新規	⑦	平成31年度は、アクションプラン推進のための新幹線開業対策会議を開催し、県民の気運醸成のための開業PRコンテンツを活用したHPやSNSによる情報発信や二次交通対策基礎調査に基づく実証運行計画の策定等、開業効果を高め、県内に広く波及させるための基礎となる項目を重点的に実施していく。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点